

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 中川町

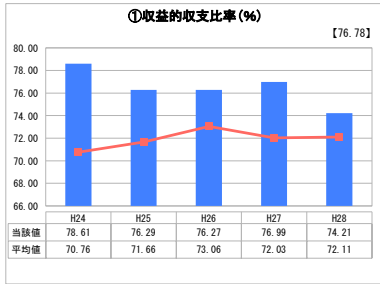
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	98.49	4,430	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,632	594.74	2.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,561	6.45	242.02

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成28年度全国平均

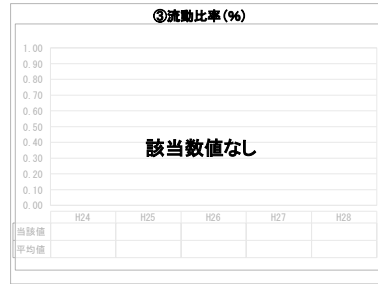
1. 経営の健全性・効率性



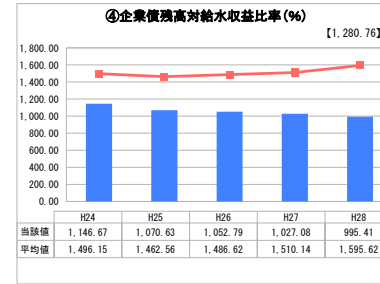
「単年度の収支」



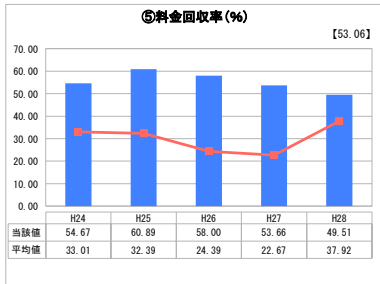
「累積欠損」



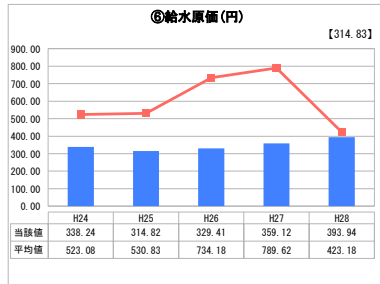
「支払能力」



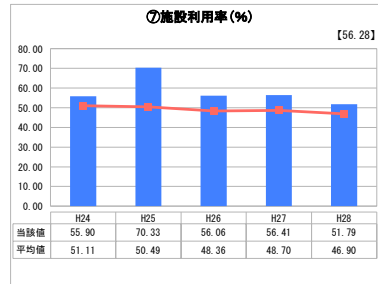
「債務務高」



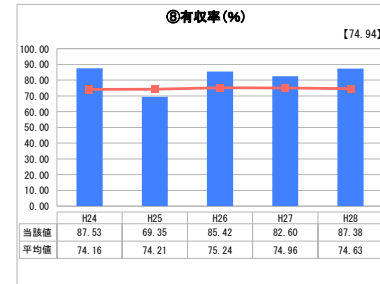
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

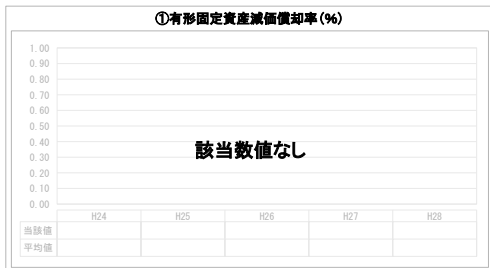


「施設の効率性」

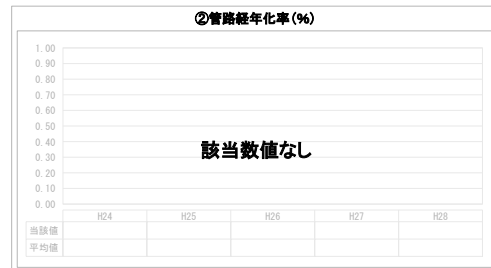


「供給した配水量の効率性」

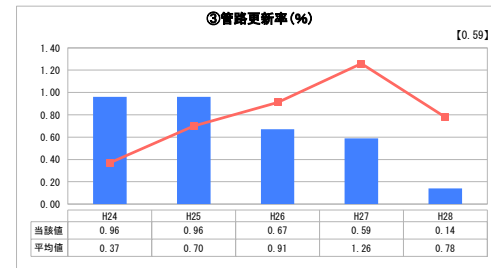
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、類似団体平均と比較すると料金回収率は高い水準にあるが、料金改定を行っても人口減少や節水率により、給水収益の増収があまり見込めない為、収益的収支比率は改善されない状況となっている。また、施設利用率についても類似団体と比較するとやや高い値となっているが、有収率が微減傾向にあるため漏水の早期発見・修理に努め有収率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比較するとやや低い水準にあるが、経過年数及び財源の確保なども視野に入れ、今後の更新を計画していく必要がある。

全体総括

本町は平成19年度に料金改定を行い給水収益の増収を図ったが、人口減少等が進む中で使用料収入の増加が見込めない状況であり、一般会計からの多額の繰入により運営している状況にある。有収率の向上に努めるとともに維持管理のあり方などを見直し、将来に向けた経営の見直しをしていく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。